

1. 企業概要

(2023年度11月記載)

■当社の事業概要

法人名	有限会社TUTUMI工務店
代表者名	代表取締役 堤 栄二
所在地	本社：京都府宇治市槇島町十一-67番地17 倉庫：滋賀県大津市石山千町柳谷910
創業	平成2年4月(法人成り：平成17年8月)
建設許可番号	京都府知事許可：般-29 第37366号
主要得意先	大和ハウス工業株式会社、大東建託株式会社、高松建設株式会社 等



当社は京都府宇治市にて型枠工事業を営む法人です。

主に総合建築業者(ゼネコン)から受注をいただき、公共施設やマンション、商業施設といった鉄筋コンクリート造(RC)を建築する際に、コンクリートを流し込むためのパネル(型枠)を設置しています。

上述の通り、型枠工事は鉄筋コンクリート造の建物の基礎を作る非常に重要な工程となります。型枠に歪みや凹凸があると建物全体の完成度に影響が出てしまうため、非常に精密さを求められる作業となっています。

「誤差±3mm」というのが、建物や安全性や出来栄えに影響の少ない、最低限度の許容範囲となっています。型枠工事では、この範囲を機械ではなく、職人の手作業にて行っています。

以下、型枠工事の流れとなります。



このように、一口に型枠工事と言っても、多くの工程が必要となります。

建物の品質を決める重要な工程かつやり直しの利かない業務であるため、機械を一切使用せず、すべての工程を職人による手作業によって行っています。

※型枠工事…コンクリートを使用する建築工事の際に必要な手順の一つ。

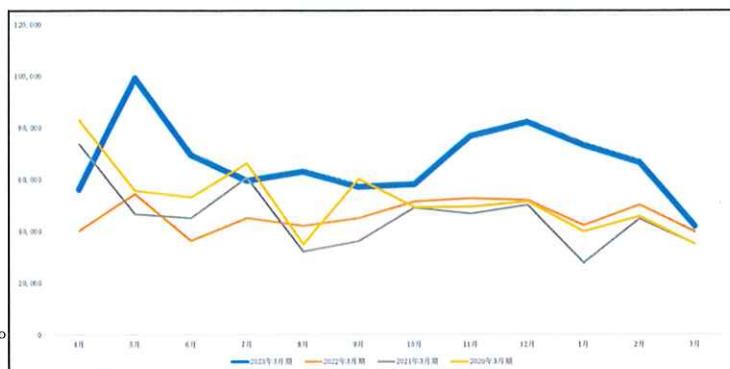
建造物の骨組みを鉄筋や鉄骨で作り、周りのパネル板で囲って中にコンクリートを流し込んで鋳造するための手法。

■当社の業績推移

右図は当社の年度別の月別売上推移となっています。

2019年4月の新型コロナウイルス感染症の拡大以降、売上は停滞していました。

直近決算にあたる2023年3月期については、コロナ禍の収束もあり、業績は回復傾向にあります。建設業界においては、東京オリン



ピックの開催を境に、下降トレンドとなると見込まれていましたが、大阪万博、リニア新幹線、高速道路といったインフラ工事もあることから、今後も好調が続くことが予想されます。

※ウッドショックによる木材価格の高騰

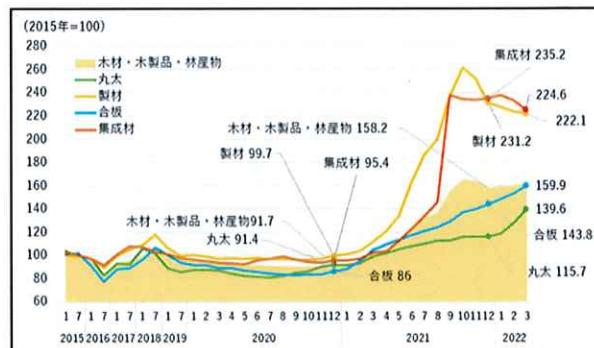
右図は「木材・木製品・林産物の輸入物価指数」の推移グラフとなっています。

この図から読み取れる通り、2021年以降急激に木材の輸入物価指数は高騰しています。

日本の住宅メーカーや工務店は、過去から輸入木材に頼ってきた背景があるため、輸入木材の供給不足が生じたからといって、すぐに国産木材を調達可能な状態にはないのが実情となっています。

新型コロナウイルス感染症に伴う以下の3点の理由により、木材価格は高騰しています。

- コロナ禍によるインターネット通販の普及によって生じた、世界的なコンテナ不足
- リモート需要拡大による改装工事需要の増加
- 新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響による製材工場の稼働率の大幅低下



さらに、2022年に勃発したロシア・ウクライナ危機による影響も懸念されています。

ロシア産やベラルーシ産木材の輸入規制が起こっており、更なるウッドショックを引き起こす可能性があることが脅威となっておりました。

2023年度、現在では全国規模で職方不足になっており市場の労務確保が混雑な状況過に有ります。

2. 顧客ニーズと市場の動向

■建設8大市場の市場推移

右図は「建設8大市場規模の推移」のグラフとなっています。

2022年度における建設8大市場の市場規模は、工事費予定額ベースで23兆3,000億円(前年比3.6%)と増加傾向にあります。

2025年度にかけて、大都市圏の都心部及び地方都市部での再開発計画が控えているほか、製造業の国内回帰による設備投資需要もあります。

2025年以降、大阪・関西万博の開催やIR(統合型リゾート)の開業も控える中で、建設8大市場は



堅調に推移する見込みとなっています。

(※出典：株式会社矢野経済研究所 2023年版建設8大市場の展望と戦略)

※2 建設8大市場…住宅・店舗・オフィスビル・ホテル・工場・物流倉庫・学校・病院

■将来性(ニーズ)がある根拠

①建設投資額の増加

右図は、国土交通省が発表した「令和5年度建設投資見通し」となります。

国土交通省によると、2022年度の建設投資額は61兆9,800億円(前年比+0.5%)になる見込みとのことです。

10年前の2012年が約42兆円だったため、約47%の増加と大幅に拡大しています。

2019年は新型コロナウイルス感染症の拡大の

影響もよって、一時的に減退しているものの、震災の復興需要やオリンピック開催、国土強靭化などのプロジェクトが重なったこともあり、この10年間は右肩上がりとなっています。今後も大阪万博やIR事業などあることから、市場は活況が続くと推測されます。

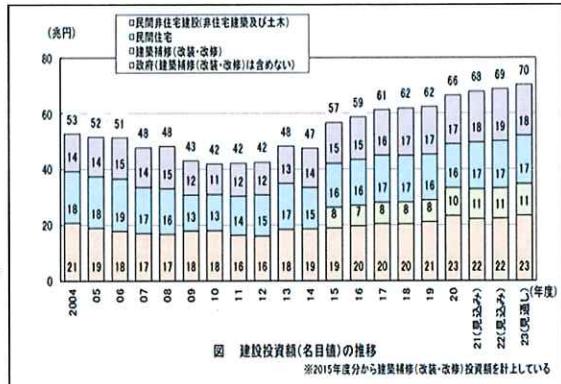


図 建設投資額(名目値)の推移

*2015年度分から建築修繕(改修・改修)投資額を計上している

②日本におけるコンクリート建物の需要

日本は軟弱な地盤が多く、地震大国となっています。加えて、最近は大雨や台風による被害も毎年のように起こっており、将来的な自然災害とは切っても切り離せない状況です。

そのため、自然災害に対して強い耐久性がある鉄筋コンクリートや鉄骨コンクリートの建物基礎は今後も必要不可欠になると考えています。

③都市部のマンション建築件数の増加

空き家問題が取り沙汰されている中、都市部のマンションは増加傾向となっています。

マンションの多くは鉄筋コンクリート造なので、型枠工事の技術が必要不可欠となります。

また資産価値も落ちにくく、投資目的でマンション所有する動きも見られており、今後も建築件数は増加することが期待できます。

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

■創業33年で培った役物制作の技術力

当社が創業より共に歩んできた京都の街には特有な建物が多く、一般的な施工方法では対応出来ないこともあります。日々試行錯誤を重ねてきました。

その結果、当社ならではの施工方法や当社の強みである精密な技術を獲得するに至っています。

通常、型枠で使用するパネルは一定の規格サイズ(600mm×1,800mmが主流)のものであり、既製品のパネルだけでは隙間を埋めることができません。

そのため、その隙間を埋めるために自社で役物(既製品のパネルでは納まらない部分に用いる建築材料)を自社で制作することが必要となります。



型枠大工の仕事は、一人前になるのに10年かかるとも言われるほど、非常に精密さを求められます。

一般的には垂直精度±3mmが許容範囲と言われており、その精度が強度や出来栄えを大きく左右しますが、当社ではこの微調整を行うための技術力を持っています。ベニヤや桟木を使用して自社でパネルの隙間を埋める役物(加工材)を制作することができます。

■豊富な経験やあらゆる型枠工事の可能

鉄骨造・コンクリート造の集合住宅・事務所・倉庫や商業店舗・福祉施設の施工も多く受注しています。土木工事においては擁壁工事・砂防工事・浄水工事・水路工事など多岐にわたり、施工が可能です。

また、上記のような通常の型枠工事以外にも、当社では以下のような施工が可能となっています。

カタパネル施工

熱可塑性プラスチック原料により成型された樹脂型枠（プラスチック型枠）です。合板型パネルと違い軽量なので作業時間の短縮が可能となります。

昨今の環境を取り巻く課題を見据え代替として使用することで環境負荷の低減に有効となっています。



PC工法

労務省力化するべく、アルミ型枠・エコプラスチック・設備基礎用型枠の導入も行っています。

また、現場ヤードでの現場打PC工法の施工取組もしています。ベット型枠作成→墨出し工事→型枠施工→鉄筋組立→コンクリート打設→型枠脱型という流れで施工しPC化によりトータルコストや工程面の削減に繋がっています。



以上のように、当社ではこれまで培った経験とノウハウにより、様々な工法による施工が可能となっています。

これにより、取引先の多様なニーズを解決することが出来ます。

■安全な職場環境づくりのための安全衛生協議会の発足

当社では協力会社との良好なコミュニケーションを図るために安全衛生協議会を組織し、定期的に現場安全パトロールを慣行しています。この安全協議会により、災害の無い安全な職場を守る事と協力会社との密な連携が可能となっています。

また、安全衛生協議会では月1回の頻度で就労性を対象とした勉強会や現場ルール安全教育周知会を開催し、「6S運動」を徹底しています。



4. 経営方針・目標と今後のプラン

■経営方針

当社は平成2年に創業して以来、一貫して型枠工事に携わってきました。

日本の生産年齢人口が減少し、職人の高齢化や労働者不足が深刻化する一方で、働き方改革による職場環境の改善が進んでいます。

今後、働き手の価値は今よりも大きくなり、企業が最も大切とする財産は、モノでもなく、お金でもなく、情報でもない、『人』であると考えています。

これから大きく変化する時代のなかで企業が生き残るために、『労働者の環境づくり』が非常に重要になります。



型枠という仕事を通して、まず社員の幸福を目指し、地元地域への貢献に取り組んでいきます。そのためには、まずは当社に任していただいた仕事を誠実に行うことであると考えています。